

弘前大学は28日、大学の研究成果の産業化を支援する文部科学省の公募事業に採択されたと明らかにした。地方創生実現に向け、産学官が結集する施設整備などを進める事業で、弘大への支援は8億円規模の見

込み。弘大は医学研究科基礎研究棟（弘前市在府町）近くに「健康未来イノベーションセンター」を整備し、病気発症を予測する方法や予防法の開発を加速、健康産業創出につなげる。（鎌田秀人）

病気予防法など開発 ▶ 産業創出

弘大に健康未来センター

弘大が採択されたのは、文科省の「地域科学技術実証拠点整備事業」。事業総額150億円で、全国63件の応募があった。弘大は県や弘前市と共同で、事業に応募。外部有識者による審査を経て、弘大を含め22件が採択された。

文科省の研究プロジェクト「COI」（革新的イノベーション創出プログラム拠点事業）の拠点施設などとして活用する方針。2階建てで、既存の施設を解体して2017年度中に完成させ、大型コンピュータなども配備する見込み。

COIではデータを基に、京大や東大などの研究者のほか、県内外の企業計40社や県・市と連携し、病気の発症を予測したり発症を防ぐ製品・サービスを研究。健診当日に結果が分かる新型健診プログラムも検討している。

文科省支援、整備へ



「健康未来イノベーションセンター」の建設予定地＝弘大医学研究科

弘大の中路重之教授（社会学講義）らが参画。弘大の佐藤敬学長は本紙取材に「多くの企業とビジネスにつながる成果を出したい」などと抱負を述べ、三村申吾知事と葛西憲之市長もそれぞれコメントを出し「平均寿命延伸だけでなく、ライフ関連産業の振興で地域経済の活性化にも弾みがつく」「新型健診の開発が市民の健康増進につながる」などと期待した。